

## CS-82

## 豪雪地帯における高齢化社会への対応策

○前橋市立工業短期大学 正員 北村直樹  
新潟大学 永井雅人

## 1. はじめに

高度経済成長期に急激に進んだ過疎化の波は過疎地域の人口の流出とともに高齢化社会の到来を招き、その後に押し寄せた地場産業等の構造不況は過疎地域の高齢化の進行をさらに助長する傾向を示し、わが国の社会問題になっている。

豪雪地帯における高齢化の進行は居住環境、ライフライン、地域経済等の面で住民の生活を脅かし、負担を強いることも考えられる。本研究は交通網・輸送網、保険医療・介護・救急体制、地域産業および就業機会確保等について社会基盤工学の見地から検討をすることを目的とした。本報告では平成6年度に行った調査の一部と検討事項を報告する。

## 2. 調査モデル地域の老年人口

調査の対象となった新潟県中魚沼郡津南町は新潟県の最南端に位置し（図-1）、西から北東に貫流する信濃川とこれに合流する志久見川、中津川、清津川によって形成された河岸段丘に存在し、役場所在地の標高が241mで総面積16,031haの中に79集落が点在する町で、過疎地域、特別豪雪地帯に指定されている。平均気温10.1℃、年間根雪日数142日、最高積雪深2.8mの気象条件であるが、稲作、畑作、畜産を主生産物とする農業地区に該当する。平成5年度末の時点で13,142人を数え、これは昭和30年の町制発足時の21,909人に比較して41%減となっている。表-1に年齢層別人口統計が、町全体（イ）、中心地区（ロ）、遠隔集落（ハ）別に示されている。

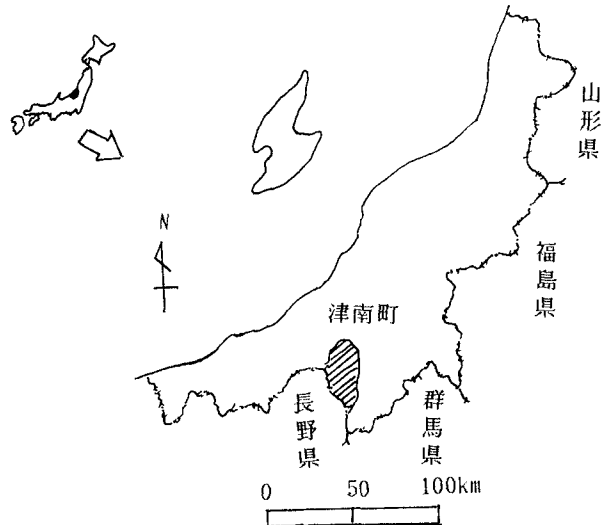


図-1 津南町の位置

表-1 年齢層別人口統計（\* = 50人）

| 年齢層   | (イ)   |       | (ロ)   |       | (ハ) |    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----|----|
|       | 男(人)  | 女(人)  | 男(人)  | 女(人)  | 男   | 女  |
| 75以上  | ***** | ***** | ***   | ***** | *   | ** |
| 65~74 | ***** | ***** | ***** | ***** | **  | ** |
| 55~64 | ***** | ***** | ***** | ***** | **  | ** |
| 45~54 | ***** | ***** | ***** | ***** | *   | *  |
| 35~44 | ***** | ***** | ***** | ***** | *   | *  |
| 24~34 | ***** | ***** | ***** | ***** | *   | *  |
| 15~24 | ***** | ***** | ***** | ***** | *   | *  |
| 0~14  | ***** | ***** | ***** | ***** | *   | *  |

総人口に対する年齢別人口比率は、15歳未満－16.5%，15歳～64歳－57.0，老年人口（65歳以上）は26.5％に達しているが平成12年には37％になることが推察されている<sup>1)</sup>。

### 3. 過疎化と労働力人口<sup>1)</sup>

高度経済成長期時代に若い年代の就職および出稼ぎで町を去った人々が都市へ定住することにより集落の過疎化が急進した。道路未改良，雪崩等で冬季間の交通確保が不可能な6集落を通院，介護等の福祉を優先的に考えて，町の中心地に移転しそこを定住地として夏通勤農業を試みたが高齢者の超高齢化による縮小，廃止に追い込まれ農地の荒廃を招く結果となった。その間，一方では恵まれた自然を利用して年金受給者および国民への保養のばとレクリエーションの場を提供するための大規模年金保有基地，スキー場やスポーツランドのリゾート開発も行われ新しい産業の創立と雇用の促進の努力が払われた。その結果，農家の兼業化や急激な高齢化，後継者不足による農業就業者の減少や，逆に観光産業等の振興による建設業や製造業およびサービス業への就業者が大幅に増加する傾向となった。表－2には平成5年度末の総人口に対する労働力人口の割合を示した。就業者の内訳は，農業，林業，水産業に34.6%，鉱業，建設業，製造業に28.4%，卸・小売業，金融

表－2 労働力状態（％）

| 総人口 | 労働力人口 |      |     | 非労働力者 |
|-----|-------|------|-----|-------|
|     | 総数    | 就業者  | 失業者 |       |
| 100 | 69.7  | 69.2 | 0.5 | 29.6  |

保険業，不動産業，運輸通信業，電気・ガス業，サービス業，公務・その他に37.0％となっている。

### 4. 高齢者の就業状況と要援護老人数の推定<sup>2)</sup>

豪雪地帯における高齢化の進行は居住環境，ライフライン，交通網・輸送網の幅広い対策が必要であるが，地域社会にとってさしあたり対応が迫られている就労状況と保険医療について報告する。

#### （1）高齢者の就労状況（表－3）

65歳以上の高齢者の就業状況は39.5％と全国より21.4％も高く，65歳以上の5人に2人が何らかの仕事に携わっていることになる。その職種内容は農業が大半を占めていて，他は建設業と製造業に従事していた。この状況は今後も続くものと予想される。

#### （2）要援護老人の状況

高齢者に対する要援護老人の比率を推定した。調査表の記入もれや回収の拒否などのために傾向を把握するに止めた。その結果，寝たきり老人の出現率は平成5年で4.3％，平成12年で6.1％を示し，痴呆性老人と虚弱老人を含めた要援護老人は平成5年で11.3％，平成12年には13.0％に達することが推定された。

今後の公共事業の在り方として，これらの実態を踏まえた社会基盤整備の検討が必要であると考え次第である。

表－3 高齢者の就労状況

| 区 分    | 津 川 町 |       |       | 全 国   |
|--------|-------|-------|-------|-------|
|        | 人 数   | 就業者   | 就業率   |       |
| 65歳 以上 | 2,980 | 1,176 | 39.5% | 18.1% |
| 65～74歳 | 1,753 | 949   | 54.1% | 32.5% |
| 75歳以上  | 1,227 | 227   | 18.5% | 11.2% |

#### 参考資料

- 1) 新潟県津南町：平成6年度統計資料，平成6年3月。
- 2) 新潟県津南町：津南町健保医療福祉計画，平成6年3月。